

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月26日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社横浜グローバルオフィス
(横浜市中区山下町23番 日土地山下町ビル13・14階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)			18,282,612	37,661,308	38,039,555
経常利益 (千円)			374,008	1,034,329	922,543
中間(当期)純利益 (千円)			113,904	547,602	426,350
中間包括利益又は 包括利益 (千円)			38,266	548,704	463,026
純資産額 (千円)			6,861,678	6,732,732	7,039,802
総資産額 (千円)			21,807,396	20,830,317	22,827,455
1株当たり純資産額 (円)			308.33	302.53	316.34
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			5.12	24.60	19.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			31.5	32.3	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,359,399	1,609,965	3,292,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			199,736	22,428	279,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			115,910	947,814	1,837,095
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			1,360,905	1,629,784	2,801,210
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	()	()	391 (144)	377 (114)	387 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期中間連結会計期間及び第54期中間連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)			18,129,871	37,341,517	37,672,690
経常利益 (千円)			390,589	1,007,618	855,146
中間(当期)純利益 (千円)			133,900	576,762	368,104
資本金 (千円)			2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)			22,254,207	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)			6,784,536	6,685,307	6,943,382
総資産額 (千円)			22,007,322	20,974,937	23,167,508
1株当たり純資産額 (円)			304.87	300.40	312.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			6.02	25.92	16.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7	7
自己資本比率 (%)			30.8	31.9	30.0
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	()	()	344 (106)	342 (111)	342 (119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期中間会計期間及び第54期中間会計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	145 (101)
プレシジョンパーツ事業	118 (28)
IT事業	21 ()
産業システム事業	5 ()
全社(共通)	102 (15)
合計	391 (144)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	344 (106)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していません。従って、前年同期との対比は行っていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ回復傾向が続きましたが、ヨーロッパの債務問題や長く続いている円高の影響により、引き続き先行きの不透明な状況で推移しました。

このようななか、オートパーツ事業では復興に向けた貨物輸送量の増加により大型トラック向けの補修用部品の需要が増したものの、市場競争が激化している乗用車向け部品で苦戦しました。プレジジョンパーツ事業ではエコカー補助金や北米市場の復調に伴い自動車の生産台数が増加したため、好調に推移しました。IT事業や産業システム事業においては企業の設備・情報投資の抑制傾向が弱まってきたとはいえ、厳しい状況のまま推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は18,282百万円、営業利益341百万円、経常利益374百万円、中間純利益113百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

補修用ばねなどの大型トラック用部品の売上は増加するものの、乗用車用部品の売上が減少し、連結売上高は6,431百万円、営業損失は96百万円となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

電装関連部品などの精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は10,384百万円、営業利益は467百万円となりました。

[IT事業]

加工関連商品の売上は増加しましたが、連結売上高は569百万円、営業損失は37百万円となりました。

[産業システム事業]

地道な営業提案活動の継続により機材関連商品を中心に売上が増加し、連結売上高は896百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,360百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,359百万円となりました。これは主に未収入金の減少額が1,348百万円あった一方で、売上債権の増加額が1,609百万円、仕入債務の減少額が1,164百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、199百万円となりました。これは主に貸付けによる支出が80百万円、関係会社株式の取得による支出が67百万円となり、減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、115百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額が285百万円と増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	212,183	
プレシジョンパーツ事業		
IT事業		
産業システム事業		
合計	212,183	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	6,431,684	
プレシジョンパーツ事業	10,384,410	
IT事業	569,638	
産業システム事業	896,880	
合計	18,282,612	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	4,834,966	
プレシジョンパーツ事業	8,642,916	
IT事業	477,760	
産業システム事業	848,485	
合計	14,804,129	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

オートパーツ事業分野では、補修用ばねなどの大型トラック用部品の売上は増加するものの、乗用車用部品の売上が減少し、連結売上高は6,431百万円、営業損失は96百万円となりました。

プレジジョンパーツ事業分野では、電装関連部品などの精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は10,384百万円、営業利益は467百万円となりました。

IT事業分野では、加工関連商品の売上は増加しましたが、連結売上高は569百万円、営業損失は37百万円となりました。

産業システム事業分野では、地道な営業提案活動の継続により機材関連商品を中心に売上が増加し、連結売上高は896百万円、営業利益は7百万円となりました。

売上原価

売上原価は、14,733百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、80.6%となりましたが、これは主に、プレジジョンパーツ事業分野の売上原価率が相対的に低下したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、3,208百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は、63百万円となりました。

また、営業外費用は、30百万円となりました。

特別利益

特別利益は、当中間連結会計期間においては、実績はありません。

特別損失

特別損失は、127百万円となりました。

当中間連結会計期間において、主として減損損失75百万円、投資有価証券評価損43百万円の特別損失を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は21,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少いたしました。

流動資産は、15,356百万円となり、1,032百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が1,440百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,450百万円となり、12百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が251百万円減少した一方で、無形固定資産が277百万円増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は14,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円減少いたしました。

流動負債は、13,949百万円となり、1,079百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,164百万円減少したことなどによります。

固定負債は、996百万円となり、237百万円増加いたしました。これは、主としてリース債務が146百万円増加し、長期未払金が55百万円増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産は6,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは、主として利益剰余金が177百万円減少したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動による資金の減少は、1,359百万円となりました。

これは、主として売上債権の増加額が1,609百万円あったためであります。

投資活動による資金の減少は、199百万円となりました。

これは、主として貸付けによる支出が80百万円あったためであります。

財務活動による資金の増加は、115百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加額が285百万円あったためであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃荷造費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当中間連結会計期間末における流動化実施額は、売掛金2,289百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年1月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立し、同社は当社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

当社グループの連結子会社2社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,254,207	22,254,207		株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,254,207	22,254,207		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 (注)	545,793	22,254,207		2,040		1,251

(注) 普通株式の自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	22,254	100.00
計		22,254	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,254,000	22,254	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 207		
発行済株式総数	22,254,207		
総株主の議決権		22,254	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、比較情報を記載しておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,210	1,360,905
受取手形及び売掛金	2, 3, 4 9,319,319	2, 4 10,927,794
商品及び製品	2,193,177	2,263,970
その他のたな卸資産	39,527	39,470
未収入金	1,718,095	369,532
繰延税金資産	229,723	220,139
その他	113,017	195,508
貸倒引当金	24,364	20,355
流動資産合計	16,389,707	15,356,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,682,855	3,686,811
減価償却累計額	2,215,288	2,265,495
建物及び構築物(純額)	1,467,566	1,421,315
機械装置及び運搬具	664,809	659,739
減価償却累計額	557,439	568,678
機械装置及び運搬具(純額)	107,369	91,060
土地	3,014,689	3,015,094
その他	1,191,632	1,168,607
減価償却累計額	761,134	797,991
その他(純額)	430,498	370,615
有形固定資産合計	5,020,124	4,898,086
無形固定資産		
無形固定資産合計	31,404	308,875
投資その他の資産		
投資有価証券	832,773	580,782
長期貸付金	111,515	95,948
繰延税金資産	7,029	137,985
その他	522,724	520,251
貸倒引当金	87,824	91,501
投資その他の資産合計	1,386,218	1,243,466
固定資産合計	6,437,748	6,450,428
資産合計	22,827,455	21,807,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,203,579	11,038,610
短期借入金	1,380,000 ₁	1,665,798 _{1.6}
リース債務	137,211	223,372
未払法人税等	350,303	171,984
役員賞与引当金	34,300	20,100
その他	923,061	829,383
流動負債合計	15,028,456	13,949,249
固定負債		
リース債務	210,609	356,718
退職給付引当金	276,199	307,094
役員退職慰労引当金	233,406	239,962
資産除去債務	27,807	28,008
負ののれん	10,863	8,888
長期未払金	-	55,440
繰延税金負債	310	356
固定負債合計	759,196	996,469
負債合計	15,787,653	14,945,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,789,041	3,611,520
自己株式	151,567	-
株主資本合計	6,929,211	6,903,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,027	49,179
繰延ヘッジ損益	-	41
為替換算調整勘定	91,436	90,718
その他の包括利益累計額合計	110,590	41,580
純資産合計	7,039,802	6,861,678
負債純資産合計	22,827,455	21,807,396

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	18,282,612
売上原価	14,733,392
売上総利益	3,549,220
販売費及び一般管理費	¹ 3,208,143
営業利益	341,077
営業外収益	
受取利息	1,645
受取配当金	18,518
仕入割引	20,563
為替差益	6,851
その他	16,170
営業外収益合計	63,750
営業外費用	
支払利息	10,618
売掛債権売却損	7,354
売上割引	7,974
その他	4,871
営業外費用合計	30,819
経常利益	374,008
特別損失	
固定資産除却損	4,013
固定資産売却損	² 2,274
減損損失	³ 75,289
貸倒引当金繰入額	800
会員権評価損	1,450
投資有価証券評価損	43,920
特別損失合計	127,747
税金等調整前中間純利益	246,260
法人税、住民税及び事業税	171,443
法人税等調整額	39,086
法人税等合計	132,356
少数株主損益調整前中間純利益	113,904
中間純利益	113,904

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
少数株主損益調整前中間純利益	113,904
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	152,847
繰延ヘッジ損益	41
為替換算調整勘定	2,920
持分法適用会社に対する持分相当額	2,202
その他の包括利益合計	152,170
中間包括利益	38,266
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	38,266
少数株主に係る中間包括利益	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,040,345
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,040,345
資本剰余金	
当期首残高	1,251,391
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,251,391
利益剰余金	
当期首残高	3,789,041
当中間期変動額	
剰余金の配当	139,857
中間純利益	113,904
自己株式の消却	151,567
当中間期変動額合計	177,521
当中間期末残高	3,611,520
自己株式	
当期首残高	151,567
当中間期変動額	
自己株式の消却	151,567
当中間期変動額合計	151,567
当中間期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	6,929,211
当中間期変動額	
剰余金の配当	139,857
中間純利益	113,904
当中間期変動額合計	25,953
当中間期末残高	6,903,258

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		202,027
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		152,847
当中間期変動額合計		152,847
当中間期末残高		49,179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		41
当中間期変動額合計		41
当中間期末残高		41
為替換算調整勘定		
当期首残高		91,436
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		718
当中間期変動額合計		718
当中間期末残高		90,718
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		110,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		152,170
当中間期変動額合計		152,170
当中間期末残高		41,580
純資産合計		
当期首残高		7,039,802
当中間期変動額		
剰余金の配当		139,857
中間純利益		113,904
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		152,170
当中間期変動額合計		178,124
当中間期末残高		6,861,678

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	246,260
持分法による投資損益（は益）	4,194
減価償却費	161,545
負ののれん償却額	1,975
減損損失	75,289
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,131
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,895
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,555
受取利息及び受取配当金	20,163
支払利息	10,618
投資有価証券評価損益（は益）	43,920
有形固定資産売却損益（は益）	2,274
有形固定資産除却損	4,013
会員権評価損	1,450
貸倒引当金繰入額	800
売上債権の増減額（は増加）	1,609,474
たな卸資産の増減額（は増加）	70,736
仕入債務の増減額（は減少）	1,164,969
未払消費税等の増減額（は減少）	59,385
未収入金の増減額（は増加）	1,348,562
その他の資産の増減額（は増加）	3,921
その他の負債の増減額（は減少）	21,052
小計	1,031,175
利息及び配当金の受取額	20,163
利息の支払額	10,625
法人税等の支払額	337,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	49,921
有形固定資産の売却による収入	1,006
無形固定資産の取得による支出	5,238
投資有価証券の取得による支出	8,157
関係会社株式の取得による支出	67,632
貸付けによる支出	80,000
貸付金の回収による収入	15,501
会員権の取得による支出	7,155
投資その他の資産の回収による収入	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,736

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	285,798
リース債務の返済による支出	80,796
配当金の支払額	89,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,440,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,360,905

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

(株)東洋富士製作所

ニッパンビジネスサポート(株)

NHKインテックス社

日帆商貿(惠州)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

広州日帆商貿有限公司

(株)京浜

ニッパンエンジニアリング&サービス有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

主要な会社等の名称

タイニッパン有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

広州日帆商貿有限公司

(株)京浜

ニッパンエンジニアリング&サービス有限公司

アルプススクリュウ(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

NHKインテックス社および日帆商貿(惠州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの：総平均法による原価法

・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

・たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

・建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段：為替予約取引
- ・ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、上記の変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	8,090,000千円	7,790,000千円
借入実行残高	1,380,000 "	980,000 "
差引額	6,710,000千円	6,810,000千円

- 2 売掛金の流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛金の流動化による譲渡高	544,251千円	1,370,332千円

- 3 受取手形の流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	3,724,933千円	千円
(うち、資金化していない部分)	1,299,206 "	"

資金化していない部分は未収入金に計上しております。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	40,347千円	399,956千円

- 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
タイニッパン有限公司	千円	5,040千円

- 6 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日本発条株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
CMS契約に基づく短期借入金残高	千円	685,798千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
運賃荷造費	378,294千円
給与手当	1,090,606 "
賞与	379,382 "
役員賞与引当金繰入額	20,100 "
退職給付費用	114,030 "
役員退職慰労引当金繰入額	36,804 "
福利厚生費	317,279 "
旅費交通費	192,701 "
減価償却費	152,664 "

- 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
車両運搬具	2,274千円
計	2,274千円

- 3 減損損失

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
オフィスコンピューター 及びパソコン等	リース資産	本社(東京都江東区)	75,289

(経緯)

オフィスコンピューター及びパソコン等は、共有資産として現在使用をしておりますが、当社にて近い将来に新システムの導入を予定しており、当中間連結会計期間において導入案が具体化したため、導入後に使用の見込みがなくなる部分について、回収可能価額まで減額し、減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

売却見込がないため、正味売却価額はゼロとしております。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000		545,793	22,254,207

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の消却による減少 545,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	545,793		545,793	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の消却による減少 545,793株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日(注)	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	89,016	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(注) 当社は平成24年 3月31日を効力発生日として定時株主総会の議決権の基準日を廃止しております。

(2) 金銭以外による配当

当社は平成24年 6月21日定時株主総会開催時点において議決権割合の100%を有する株主である日本発条株式会社に対して、平成24年 6月21日を剰余金の配当効力日として現物配当を実施しております。

決議	金銭以外の財産(現物)の内容	数量	帳簿価額(千円)
平成24年 5月23日 取締役会	日本発条株式会社 普通株式	185,583株	50,841

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,360,905千円
現金及び現金同等物	1,360,905千円

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産及び無形固定資産 主として、本社及び全国支店営業所における基幹系システム(工具、器具及び備品)とそれに付随するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,256千円	2,508千円
1年超	613 "	3,434 "
合計	2,869千円	5,942千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	43,618千円	8,538千円	52,156千円
減価償却累計額相当額	33,805 "	7,826 "	41,632 "
期末残高相当額	9,812千円	711千円	10,524千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	13,738千円	千円	13,738千円
減価償却累計額相当額	9,276 "	"	9,276 "
中間期末残高相当額	4,462千円	千円	4,462千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	5,292千円	1,918千円
1年超	5,231 "	2,544 "
合計	10,524千円	4,462千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	6,062千円
減価償却費相当額	6,062 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

・前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	2,801,210	2,801,210	
(2) 受取手形及び売掛金	9,319,319	9,319,319	
(3) 未収入金	1,718,095	1,718,095	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	726,647	726,647	
(5) 支払手形及び買掛金	(12,203,579)	(12,203,579)	
(6) 短期借入金	(1,380,000)	(1,380,000)	
(7) デリバティブ取引			

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額106,126千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

・当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

平成24年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	1,360,905	1,360,905	
(2) 受取手形及び売掛金	10,927,794	10,927,794	
(3) 未収入金	369,532	369,532	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	405,032	405,032	
(5) 支払手形及び買掛金	(11,038,610)	(11,038,610)	
(6) 短期借入金	(1,665,798)	(1,665,798)	
(7) デリバティブ取引	(65)	(65)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額175,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	604,683	285,260	319,423
債券			
その他			
小計	604,683	285,260	319,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121,963	131,019	9,055
債券			
その他			
小計	121,963	131,019	9,055
合計	726,647	416,279	310,367

・当中間連結会計期間

1. その他有価証券(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	292,867	199,629	93,237
債券			
その他			
小計	292,867	199,629	93,237
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	112,165	130,046	17,881
債券			
その他			
小計	112,165	130,046	17,881
合計	405,032	329,676	75,356

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損43百万円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,341		(注)
合計			4,341		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

・当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,744		(注)
	買建 米ドル	買掛金	4,805		
合計			9,549		65

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 有害物質除去義務に関する資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業店舗の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に2.1%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,412 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減(は減少)	<u>394 "</u>
期末残高	27,807 千円

2. 不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

当社の一部の事務所については、設置の際に不動産所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は入居から10年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は18,855千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

1. 有害物質除去義務に関する資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業店舗の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に2.1%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当中間連結会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,807 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減（は減少）	<u>201 //</u>
中間期末残高	28,008 千円

2. 不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

当社の一部の事務所については、設置の際に不動産所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は入居から10年間を採用しております。

当中間連結会計期間において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は18,855千円であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としており、自動車用部品用品及び自動車用ばねの販売はオートパーツ事業が、産業用機器・部品等の販売はプレジジョンパーツ事業が、情報関連、加工関連の販売はIT事業が、機材設備関連の販売は産業システム事業がそれぞれ行っております。

従って、当社グループの構成単位は、販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オートパーツ事業」は、主に自動車用ばね、自動車用部品用品の製造及び販売をしております。

「プレジジョンパーツ事業」は、主に精密ばね、ファスナー類、精密加工部品、その他産業用部品の販売をしております。

「IT事業」は、主に加工関連、情報関連の販売をしております。

「産業システム事業」は、主に機材設備関連の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、上記の変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財 務諸表計上 額
	オートパーツ 事業	プレジジョン パーツ事業	IT事業	産業システ ム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,431,684	10,384,410	569,638	896,880	18,282,612		18,282,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	6,431,684	10,384,410	569,638	896,880	18,282,612		18,282,612
セグメント利益 又は損失()	96,875	467,646	37,650	7,956	341,077		341,077
セグメント資産	1,750,406	518,679	34,275	80	2,303,441	19,503,955	21,807,396
その他の項目							
減価償却費	69,727	88,016	2,226	1,574	161,545		161,545

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産以外の金額であります。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

・当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	オートパ ーツ事業	プレシ ジョン パーツ事 業	IT事業	産業シス テム事 業	計		
減損損失						75,289	75,289

(注) 「全社・消去」の金額は、共有資産であるオフィスコンピューター及びパソコン等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	オートパ ーツ事業	プレシ ジョン パーツ事 業	IT事業	産業シス テム事 業	計		
(負ののれん)							
当中間期 償却額	1,975				1,975		1,975
当中間期末 残高	8,888				8,888		8,888

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	316円34銭	308円33銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,039,802	6,861,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,039,802	6,861,678
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,254
普通株式の自己株式数(千株)	545	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	22,254	22,254

項目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	5円12銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	113,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	113,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表は作成していないため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)の四半期連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,267,504
受取手形及び売掛金	18,256,895
商品及び製品	2,624,375
その他のたな卸資産	36,024
未収入金	1,530,249
繰延税金資産	242,258
その他	114,441
貸倒引当金	15,699
流動資産合計	14,056,052
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,478,150
土地	3,044,689
その他(純額)	537,548
有形固定資産合計	5,060,389
無形固定資産	31,437
投資その他の資産	
投資有価証券	726,212
長期貸付金	125,066
繰延税金資産	42,492
その他	383,921
貸倒引当金	50,711
投資その他の資産合計	1,226,980
固定資産合計	6,318,806
資産合計	20,374,858

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,783,843
短期借入金	3,030,485
リース債務	117,467
未払法人税等	145,946
役員賞与引当金	18,350
その他	873,741
流動負債合計	12,969,834
固定負債	
リース債務	231,474
繰延税金負債	242
退職給付引当金	204,937
役員退職慰労引当金	226,891
資産除去債務	27,606
負ののれん	12,838
固定負債合計	703,990
負債合計	13,673,824
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,040,345
資本剰余金	1,251,391
利益剰余金	3,527,257
自己株式	151,503
株主資本合計	6,667,491
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	127,371
繰延ヘッジ損益	9,876
為替換算調整勘定	83,953
その他の包括利益累計額合計	33,542
純資産合計	6,701,033
負債純資産合計	20,374,858

[次へ](#)

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

売上高	17,638,778
売上原価	14,287,525
売上総利益	3,351,253
販売費及び一般管理費	1,312,443
営業利益	226,809
営業外収益	
受取利息	1,858
受取配当金	14,189
仕入割引	19,688
その他	17,085
営業外収益合計	52,822
営業外費用	
支払利息	9,272
手形売却損	8,826
売上割引	7,818
その他	11,787
営業外費用合計	37,705
経常利益	241,926
特別損失	
固定資産除却損	132
貸倒引当金繰入額	1,950
会員権評価損	1,650
災害による損失	1,427
特別損失合計	5,160
税金等調整前四半期純利益	236,766
法人税、住民税及び事業税	148,706
法人税等調整額	9,742
法人税等合計	138,964
少数株主損益調整前四半期純利益	97,802
四半期純利益	97,802

[次へ](#)

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	97,802
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,729
繰延ヘッジ損益	9,876
為替換算調整勘定	386
持分法適用会社に対する持分相当額	1,380
その他の包括利益合計	40,371
四半期包括利益	57,430
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,430
少数株主に係る四半期包括利益	

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	236,766
持分法による投資損益(は益)	2,441
減価償却費	154,728
負ののれん償却額	1,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,852
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,683
受取利息及び受取配当金	16,048
支払利息	9,272
有形固定資産除却損	132
会員権評価損	1,650
貸倒引当金繰入額	1,950
売上債権の増減額(は増加)	82,800
たな卸資産の増減額(は増加)	147,172
仕入債務の増減額(は減少)	337,362
未払消費税等の増減額(は減少)	28,593
未収入金の増減額(は増加)	90,722
その他の資産の増減額(は増加)	15,691
その他の負債の増減額(は減少)	15,080
小計	114,040
利息及び配当金の受取額	15,001
利息の支払額	9,266
法人税等の支払額	291,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	127,715
投資有価証券の取得による支出	7,594
貸付金の回収による収入	16,463
会員権の取得による支出	6,650
無形固定資産の取得による支出	8,278
投資その他の資産の取得による支出	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,288
自己株式の取得による支出	109
リース債務の返済による支出	66,844
配当金の支払額	89,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,504

[前へ](#) [次へ](#)

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

会計方針の変更等

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

追加情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 売掛金の流動化による譲渡高	485,323千円
受取手形の流動化による譲渡高	2,712,072千円
資金化していない部分1,127,309千円は未収入金に計上しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	356,156千円
給与手当	1,087,647千円
賞与	389,626千円
役員賞与引当金繰入額	18,350千円
退職給付費用	117,302千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,135千円
福利厚生費	284,709千円
旅費交通費	192,927千円
減価償却費	143,620千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,267,504千円
現金及び現金同等物	1,267,504千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,019	4	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,763	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)
	オートパーツ 事業	プレジジョン パーツ事業	IT事業	産業システ ム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,672,623	9,397,842	786,161	782,151	17,638,778		17,638,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	6,672,623	9,397,842	786,161	782,151	17,638,778		17,638,778
セグメント利益 又は損失()	35,774	298,472	32,298	3,589	226,809		226,809

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第53期第3四半期連結累計期間より、従来「IT事業」に含まれておりました機材設備関連商品の販売に係る事業を分離独立し、「産業システム事業」を新設いたしました。これにより、従来「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」および「IT事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つに変更しております。

この変更は、専門性と機動力を高めユーザーのニーズに機敏に対応することを目的とした組織変更に伴うものであります。

変更後の事業区分による第53期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)
	オートパーツ 事業	プレジジョン パーツ事業	IT事業	産業システ ム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,674,635	10,164,199	650,295	658,632	18,147,761		18,147,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	6,674,635	10,164,199	650,295	658,632	18,147,761		18,147,761
セグメント利益 又は損失()	121,958	306,338	4,396	2,887	426,787		426,787

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	97,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株主に係る四半期純利益金額(千円)	97,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,013	936,440
受取手形	3, 4 1,228,833	4 4,266,008
売掛金	2 8,050,829	2 6,662,294
商品	2,130,185	2,071,864
前払費用	39,850	48,559
繰延税金資産	220,816	211,247
短期貸付金	31,052	31,118
関係会社短期貸付金	900,000	910,000
未収入金	1,719,184	365,869
その他	41,821	39,163
貸倒引当金	22,956	19,037
流動資産合計	16,694,630	15,523,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,381,183	3,384,537
減価償却累計額	1,951,517	1,998,806
建物(純額)	1,429,665	1,385,731
構築物	161,391	161,993
減価償却累計額	146,287	147,566
構築物(純額)	15,104	14,426
車両運搬具	44,142	33,985
減価償却累計額	28,334	25,000
車両運搬具(純額)	15,808	8,984
工具、器具及び備品	651,520	650,508
減価償却累計額	555,748	565,735
工具、器具及び備品(純額)	95,772	84,772
機械及び装置	243,410	244,798
減価償却累計額	169,512	181,085
機械及び装置(純額)	73,897	63,712
土地	2,936,629	2,937,034
リース資産	471,081	452,833
減価償却累計額	149,719	178,977
リース資産(純額)	321,361	273,856
有形固定資産合計	4,888,239	4,768,519
無形固定資産		
ソフトウェア	9,211	12,855
リース資産	-	273,620
その他	21,297	21,297
無形固定資産合計	30,508	307,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	756,843	435,228
関係会社株式	194,110	261,742
出資金	18,110	18,110
関係会社出資金	112,567	112,567
長期貸付金	111,515	95,948
破産更生債権等	89,576	86,929
長期前払費用	23,892	21,164
繰延税金資産	6,092	136,273
その他	329,247	330,237
貸倒引当金	87,824	90,701
投資その他の資産合計	1,554,129	1,407,500
固定資産合計	6,472,878	6,483,793
資産合計	23,167,508	22,007,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,745,903	12,407,647
短期借入金	¹ 400,000	⁶ 685,798
未払金	104,245	28,727
未払法人税等	324,933	168,933
未払費用	361,091	328,559
未払賞与	365,501	367,692
前受金	9,906	45
預り金	47,800	55,345
役員賞与引当金	34,300	20,100
リース債務	133,868	220,028
その他	421	65
流動負債合計	15,527,970	14,282,946
固定負債		
リース債務	202,109	349,890
役員退職慰労引当金	233,406	239,962
退職給付引当金	239,051	272,758
資産除去債務	21,587	21,788
長期未払金	-	55,440
固定負債合計	696,155	939,840
負債合計	16,224,125	15,222,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	191,816	188,154
土地圧縮積立金	153,877	153,877
繰越利益剰余金	2,937,291	2,783,428
利益剰余金合計	3,601,185	3,443,660
自己株式	151,567	-
株主資本合計	6,741,355	6,735,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,027	49,179
繰延ヘッジ損益	-	41
評価・換算差額等合計	202,027	49,138
純資産合計	6,943,382	6,784,536
負債純資産合計	23,167,508	22,007,322

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	18,129,871
売上原価	14,643,184
売上総利益	3,486,686
販売費及び一般管理費	1 3,140,697
営業利益	345,989
営業外収益	
受取利息	4,082
受取配当金	43,506
為替差益	6,870
その他	13,659
営業外収益合計	68,119
営業外費用	
支払利息	5,392
売上割引	7,974
売掛債権売却損	5,280
その他	4,871
営業外費用合計	23,519
経常利益	390,589
特別損失	
固定資産売却損	2 2,274
固定資産除却損	4,004
投資有価証券評価損	43,920
減損損失	3 75,289
特別損失合計	125,488
税引前中間純利益	265,101
法人税、住民税及び事業税	169,625
法人税等調整額	38,424
法人税等合計	131,201
中間純利益	133,900

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,040,345
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		2,040,345
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		1,251,391
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,251,391
資本剰余金合計		
当期首残高		1,251,391
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,251,391
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		318,200
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高		191,816
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩		3,662
当中間期変動額合計		3,662
当中間期末残高		188,154
土地圧縮積立金		
当期首残高		153,877
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		153,877

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,937,291
当中間期変動額	
剰余金の配当	139,857
建物圧縮積立金の取崩	3,662
中間純利益	133,900
自己株式の消却	151,567
当中間期変動額合計	153,862
当中間期末残高	2,783,428
利益剰余金合計	
当期首残高	3,601,185
当中間期変動額	
剰余金の配当	139,857
建物圧縮積立金の取崩	-
中間純利益	133,900
自己株式の消却	151,567
当中間期変動額合計	157,524
当中間期末残高	3,443,660
自己株式	
当期首残高	151,567
当中間期変動額	
自己株式の消却	151,567
当中間期変動額合計	151,567
当中間期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	6,741,355
当中間期変動額	
剰余金の配当	139,857
中間純利益	133,900
当中間期変動額合計	5,957
当中間期末残高	6,735,397

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		202,027
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		152,847
当中間期変動額合計		152,847
当中間期末残高		49,179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		41
当中間期変動額合計		41
当中間期末残高		41
評価・換算差額等合計		
当期首残高		202,027
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		152,888
当中間期変動額合計		152,888
当中間期末残高		49,138
純資産合計		
当期首残高		6,943,382
当中間期変動額		
剰余金の配当		139,857
中間純利益		133,900
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		152,888
当中間期変動額合計		158,846
当中間期末残高		6,784,536

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段：為替予約取引
- ・ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて計上しております。

【会計方針の変更】

当中間会計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、上記の変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	6,800,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	400,000 "	"
差引額	6,400,000千円	6,500,000千円

- 2 売掛金の流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
売掛金の流動化による譲渡高	544,251千円	1,370,332千円

- 3 受取手形の流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	3,724,933千円	千円
(うち、資金化していない部分)	1,299,206 "	"

資金化していない部分は未収入金に計上しております。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	40,347千円	399,956千円

- 5 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
タイニッパン有限公司	千円	5,040千円

- 6 CMS 契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日本発条株式会社のCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 取引に参加しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
CMS 契約に基づく短期借入金残高	千円	685,798千円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	150,553千円
無形固定資産	1,352千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
車両運搬具	2,274千円
計	2,274千円

3 減損損失

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
オフィスコンピューター 及びパソコン等	リース資産	本社(東京都江東区)	75,289

(経緯)

オフィスコンピューター及びパソコン等は、共有資産として現在使用をしておりますが、当社にて近い将来に新システムの導入を予定しており、当中間会計期間において導入案が具体化したため、導入後に使用の見込みがなくなる部分について、回収可能価額まで減額し、減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

売却見込がないため、正味売却価額はゼロとしております。

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

. 当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	545,793		545,793	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の消却による減少 545,793株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産及び無形固定資産 主として、本社及び全国支店営業所における基幹系システム（工具、器具及び備品）とそれに付随するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,256千円	2,508千円
1年超	613 "	3,434 "
合計	2,869千円	5,942千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具	及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	33,105千円		8,538千円	41,643千円
減価償却累計額相当額	29,152 "		7,826 "	36,978 "
期末残高相当額	3,953千円		711千円	4,664千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	工具、器具	及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	3,225千円		千円	3,225千円
減価償却累計額相当額	2,096 "		"	2,096 "
中間期末残高相当額	1,128千円		千円	1,128千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	3,697千円	322千円
1年超	967 "	806 "
合計	4,664千円	1,128千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	3,535千円
減価償却費相当額	3,535 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	122,506
(2)関連会社株式	71,604
計	194,110

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	172,873
(2)関連会社株式	88,869
計	261,742

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 有害物質除去義務に関する資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業店舗の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に2.1%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,192 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減(は減少)	<u>394 "</u>
期末残高	21,587 千円

2. 不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

当社の一部の事務所については、設置の際に不動産所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は入居から10年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は18,855千円であります。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

1. 有害物質除去義務に関する資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業店舗の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に2.1%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,587 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減（は減少）	<u>201 〃</u>
中間期末残高	21,788 千円

2. 不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

当社の一部の事務所については、設置の際に不動産所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は入居から10年間を採用しております。

当中間会計期間において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は18,855千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	312円00銭	304円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,943,382	6,784,536
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,943,382	6,784,536
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,254
普通株式の自己株式数(千株)	545	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	22,254	22,254

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	6円02銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	133,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	133,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成24年4月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。